

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）の運用状況

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）
追加型投信／内外／債券

2022年3月10日

- 三重県応援・債券ファンド(1年決算型)（以下、当ファンドとします）の2022年2月28日時点の基準価額は10,765円となりました。昨年の2月末時点(2021年2月26日、11,062円)と比較しますと、297円の下落となりました。
- 当レポートでは直近1年間の運用状況と今後の見通し・運用方針を御説明するとともに、2月に行いました**三重県への寄附（12回目）**についてもご報告致します。

パフォーマンスは緩やかに下落

当ファンドの直近1年の基準価額の推移を見ますと、2021年10月までは概ね横這いの推移となりましたが、その後は2022年2月末にかけて緩やかに下落しました。

基準価額の下落要因としましては、インフレ高進を背景に米金融当局が金融政策の正常化に向けた足取りを速めるとの観測が強まったことなどから、**アジア・オセアニア地域の債券利回りが上昇（価格は下落）したことが主因**です。

アジア・NZ債券への投資比率を引き上げ

当ファンドは、「LM・オーストラリア債券ファンド（適格機関投資家専用）」、「アジア・ニュージーランド債券マザーファンド」、「三重県関連債券マザーファンド」の3つのファンドへの投資を通じて、アジア・オセアニア地域及び国内の債券に投資しています。

当期間につきましては、安定性と利回り面で魅力の高いオーストラリア公社債への投資比率を高位で推移させるとともに、**利回り上昇で投資魅力の高まったアジア・NZ債券への投資比率を引き上げ**、国内の債券への投資比率を引き下げました。2月28日時点の各ファンドの投資比率は、上記の順に**79.9%、14.1%、4.5%**となっています。

※ NZ・・・ニュージーランド

オーストラリア公社債の下落がパフォーマンスを押し下げ

当ファンドの基準価額は直近1年間で297円下落しましたが、その内訳は右図の通りとなります。**アジア・NZの国債への投資で利益を上げましたが、国内債への投資では損益はほぼゼロ、一方でオーストラリアの公社債への投資では損失が出ました。**

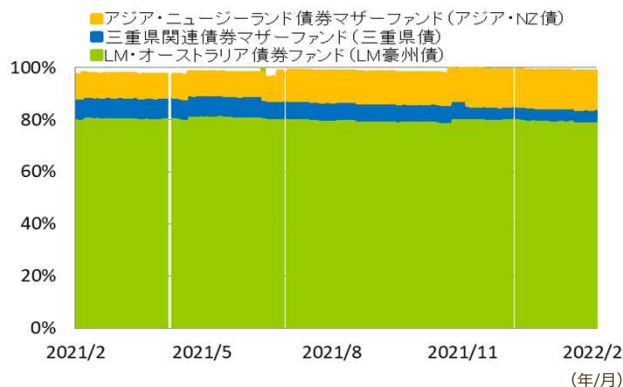
国別で見ますと、インドネシア国債への投資では、債券価格は下落したものの、相対的に高い金利の獲得とインドネシアルピアの上昇による為替差益により基準価額に対しプラスの効果となりました。一方で、オーストラリア公社債への投資では、オーストラリアドルは対円で横ばいでしたが、債券価格の下落によりマイナスの影響となりました。

基準価額の推移



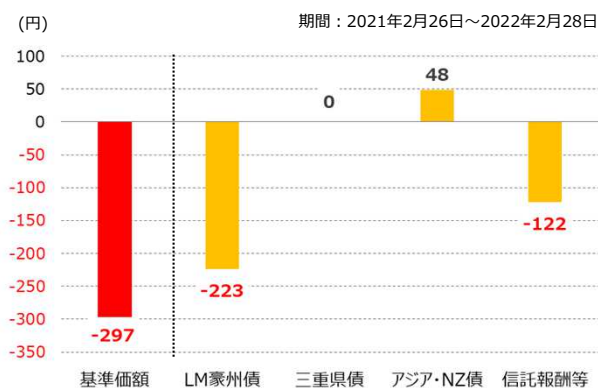
※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。
※グラフは過去の実績であり、将来の成果を示唆又は保証するものではありません。

組入比率の推移（2021/2/26～2022/2/28）



※組入比率は、当ファンドの純資産総額に対する比率です。

基準価額騰落額とその内訳



(出所) T-STAR GXデータ等を基に岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

三重県応援・債券ファンド（1年決算型）
追加型投信／内外／債券

オーストラリア債券・為替市場の見通しと運用方針

オーストラリア債券市場は、オーストラリア準備銀行（RBA、中央銀行）が債券購入プログラムにおける新規債券の買い入れを終了する一方、利上げには慎重姿勢を示していることに加え、ウクライナ情勢など外部環境に不透明要因が多いことから、利回りは暫く低位で推移すると予想します。他方、オーストラリアドルについては、今年前半にはコロナ収束により豪州景気の一段の回復が確認されるとみており、対円で底堅く推移すると考えます。

今後の運用につきましては、オーストラリア公社債の中で**利回り面などから相対的に投資魅力が高い社債への投資比率を高め**とし、スプレッド（国債との利回り差）の動きに着目したポートフォリオを維持します。

アジア・NZ債券・為替市場の見通しと運用方針

アジア・NZ債券市場は、主要先進国の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが強まっていることや、海外物価上昇の影響が波及していることなどから、インドネシア、NZを中心に債券利回りは上昇しやすい展開を想定しています。為替市場については、相対的に高い利回り水準を背景に海外からの資金流入が見込めることや、原油を中心とした商品価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化が円安要因となることから、投資通貨は対円で堅調に推移すると考えます。

今後の運用につきましては、各国の利回り水準を重視し、為替市場や債券市場の見通し、市場流動性等を総合的に勘案して国別投資比率、デュレーション（金利変動に伴う債券価格の変動性を測る尺度）を決定する方針です。具体的には、**インドネシア国債について、相対的に高い利回りを背景に中長期的に資金流入が見込まれるため、高位を維持する方針です。**

国内債券市場の見通しと運用方針

国内債券市場は、主要国が金融政策の正常化を目指す動きを強めていることから、債券利回りは上昇しやすいと考えます。しかし、ロシアによるウクライナ侵攻等により商品価格が上昇し、景気の下振れが懸念されるほか、日銀による超緩和的な金融政策が当面継続されることが見込まれることから、利回りの上昇は限定的なものになると想定されます。

今後の運用につきましては、**当面は三重県債への投資を継続する方針です。**

寄附実績

「三重県応援・債券ファンド」は、三重県の次世代育成等に関連した取組みおよび施設への寄附を12年間継続。皆様の資産形成をサポートしながら、三重県の明日を応援しています！

三重県応援・債券ファンド（毎月決算型）および同（1年決算型）では、信託報酬の一部（各ファンドの日々の純資産総額に対し年率0.15%）を毎年寄附しています。12回目となる今年には408施設に各8冊ずつ、合計3,264冊の絵本を贈らせていただきました。

今回の寄附も加えて、ファンド設定来で**総額1億4,928万3,730円分、13万3,375冊の絵本を三重県下の保育園等に寄附**させていただいております。



三重県庁にてオンラインも併用し贈呈式を実施
(2022年2月1日)



寄附先からのお手紙等

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での岡三アセットマネジメント株式会社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡しますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



三重県応援・債券ファンド(1年決算型)
追加型投信／内外／債券

三重県応援・債券ファンド(1年決算型)に関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。ファンドは、アジア・オセアニア地域および国内の債券等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「金利変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」、「カントリーリスク」があります。その他の変動要因としては「流動性リスク」、「組入債券の期限前償還リスク」があります。
- ※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがいさかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込みの受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受けた購入・換金申込みの受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料：購入金額（購入価額×購入口数）×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料：ありません。
 - 信託財産留保額：一口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額×0.1%

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用（信託報酬）：純資産総額×年率1.199%（税抜1.09%）
 - 運用管理費用（信託報酬）の実質的な負担：純資産総額×上限年率1.705%（税抜1.55%）
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用（信託報酬）は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
 - その他費用・手数料
 - 監査費用：純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
 - 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。



販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)